

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 【新】救急資機材整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 教育訓練係 電話番号：0586-89-3226

E-mail：c21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,456 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,456	0	0	0	0	0	0	0	5,456
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・消防学校教育においては消防職員総合教育 (初任教育救急科) 及び特別教育にて当該機器を用いて実科訓練を実施している。
- ・学校で使用している備品等で傷みが目立つもの、部品保証期間の経過によってメンテナンスが困難となったもので、教育に支障を及ぼす訓練用資機材を更新する。
- ・岐阜県の救急事案における救命率の維持、ないしは更なる向上のために救急救命士を含めた救急隊員の教育は不可欠であり、そうした教育や訓練に必要となる資機材を整備しておくことは、教育訓練機関の務めである。
- ・近年は特に基礎的な教育である総合教育における学生数の増加が著しく、教育の各個人に割ける訓練時間が短くなっている。教育の効率を向上するために、当該資機材の整備が必要である。

(R 6 学生数：96 人、R 7 学生数：125 人、R 8 学生数：90 人超見込み)

(2) 事業内容

・消防学校にて当該機材を使用した教育訓練を実施することで各消防本部及に対して機材の有用性を発信し、各本部への導入を促進し岐阜県全体における災害対応力の向上に繋げる。また、県全体の救命率の維持・向上につなげる。

- ・高度救急訓練シミュレータ人形 2体 (5, 456千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

消防組織法に基づき県が負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	5,456	救急資機材購入費
合計	5,456	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

消防学校教育訓練計画にて、消防職団員等に対する教育訓練を定めている。

(2) 後年度の財政負担

経年劣化、または、頻回使用による破損が生じた場合、修繕が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

当該機材を使用した教育訓練の実施や、機材の貸し出しを行うことで各消防本部における救急隊員の病院前救護能力の底上げを図り、岐阜県全体における救命率の維持・向上に繋げる。

増加する学生数に対する教育訓練の時間と質を確保し、各消防本部における災害対応力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

各消防本部の災害対応力の向上については結果を反映する成果目標を設定することは困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

近年発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害に対する県内消防力の向上の必要性は増々増加している。そのため、教育や訓練に支障のないよう必要十分な訓練用資機材を整備する必要があり、教育訓練が滞ることはあってはならない。

また、消防学校の総合教育における学生数が年々増加しているが、基礎的な訓練を受ける総合教育各学生が資機材を実操作できる訓練時間を確保し、災害対応力を維持する対策が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

訓練資機材の他にも訓練施設の老朽化が著しく、訓練に支障が無いよう維持管理、更新する必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内消防本部のニーズ及び受講した消防職員の意見、資機材の老朽化等の状況を踏まえ、教育訓練資機材の更新を検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など